



2020年10月15日

各 位

会社名 株式会社 エ デ ィ ア  
代表者名 代表取締役社長 賀島 義成  
(コード番号：3935 東証マザーズ)  
問合せ先 管理部門執行役員 米山 伸明  
(TEL. 03-5210-5801)

### 連結子会社の事業一部撤退に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ティームエンタテインメント（以下、「ティームエンタテインメント」といいます）のコンテンツコラボレーションカフェ事業（以下、「本事業」といいます）を撤退することを決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 事業の撤退に至る経緯

当社グループは、総合エンターテインメント企業として、各グループ会社が保有するコンテンツを軸に、当社の得意とするモバイル周辺の技術及び位置情報とエンターテインメント性を融合させた各種サービスの提供に注力してまいりました。特に2021年2月期の成長戦略として、「IPの創出・取得を加速し日本及び海外マーケットに向けて、クロスメディア展開」、「デジタルtoデジタルを開拓し電子コミック事業拡大促進」、「デジタルメディアを使用したBtoBビジネス分野への取組み拡大」の3つを掲げており、長年培ったコンテンツ受託制作のノウハウや、ゲーム運営のノウハウを生かし、BtoC事業のみならずBtoB事業の開拓を目的として、協働企業と協力し様々なニーズに対応するアプリ開発に取り組んでおります。

当社グループは、2018年2月のティームエンタテインメント子会社化以降、グループ内のコアコンピテンスを活かして、同社の得意とするゲームやアニメ関連のグッズサービス及び音楽CDサービス、オリジナルドラマCDやその関連グッズサービス、女性向け人気ゲームブランドを中心としたコンテンツコラボレーションカフェサービスの拡大に注力してまいりました。2018年9月には、新たにオリジナルの女性向けドラマCDやシチュエーションCDを中心としたレーベル「MintLip（ミントリップ）」を立ち上げ、中でも『DIG-COCK（ディグロック）』シリーズが人気を博しており、CD販売に加え、グッズ販売も好調に推移しております。

しかし、2020年4月に新型コロナウイルス感染症に対する政府及び各自治体から要請等を受け、感染拡大防止のため、本事業を運営する都内2店舗を約2か月間、臨時休業し、同年6月からの営業再開後も座席数を約半分に設定するなど、社会的要請に応えるための各種対応を実施したものの客足が戻らず本事業の採算性が悪化し、慎重に検討を重ねた結果、コロナ禍が当面継続していくという想定下において、本事業について、今後も厳しさを増していくことが予想されるため、事業の継続は困難と判断いたしました。ま

た、当社グループの成長戦略の更なる加速を促進するため、代表取締役社長変更を含むチームエンタテインメントの経営体制の刷新を図り、同社におけるIP創出体制を盤石なものとするため、近年好調なドラマCDサービスに経営資源を集中させることが企業価値向上に資するものであると判断し、この度、本事業から撤退することとなりました。

## 2. 連結子会社の概要

(1) 名称	株式会社チームエンタテインメント
(2) 所在地	東京都千代田区一ツ橋2丁目4番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 賀島 義成
(4) 事業内容	ゲームやアニメ関連の音楽・ドラマCDの企画・制作・販売 コンテンツコラボレーションカフェの運営
(5) 資本金	15百万円
(6) 設立年月日	1998年3月
(7) 大株主及び持株比率	株式会社エディア 100%

## 3. 撤退する事業の概要

### (1) 撤退事業の内容

東京都豊島区池袋に常設のコンテンツコラボレーションカフェ2店舗の運営

### (2) 本事業の経営成績（2020年2月期）

	撤退部門 (a)	2020年2月期連結実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	163百万円	2,454百万円	6.6%

## 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2020年10月15日
(2) 事業撤退期日	2021年2月末日（予定）

## 5. 今後の見通し

(1) 本事業からの撤退による当社の連結業績及び個別業績（2021年2月期）に与える影響につきましては、現在、本事業の第三者への事業譲渡等を交渉中であり、また、当該カフェ2店舗の運営は当面継続予定であることから、現時点では確定しておりません。今後、重要な影響を与えると判断した場合は、速やかに開示いたします。

(2) 今回の事業撤退はチームエンタテインメントにおける本事業に限定したものであり、当社グループでは、ドラマCD及びゲームやアニメ関連の音楽CD制作に経営資源を注力し、IPの創出、育成及びそのクロスメディア展開を引き続き加速させてまいります。

以上